

財務状況の経年比較表

平成26年度～平成30年度

資 金 収 支 推 移

事 業 活 動 収 支 推 移

貸 借 対 照 表 推 移

事 業 活 動 収 支 比 率 推 移

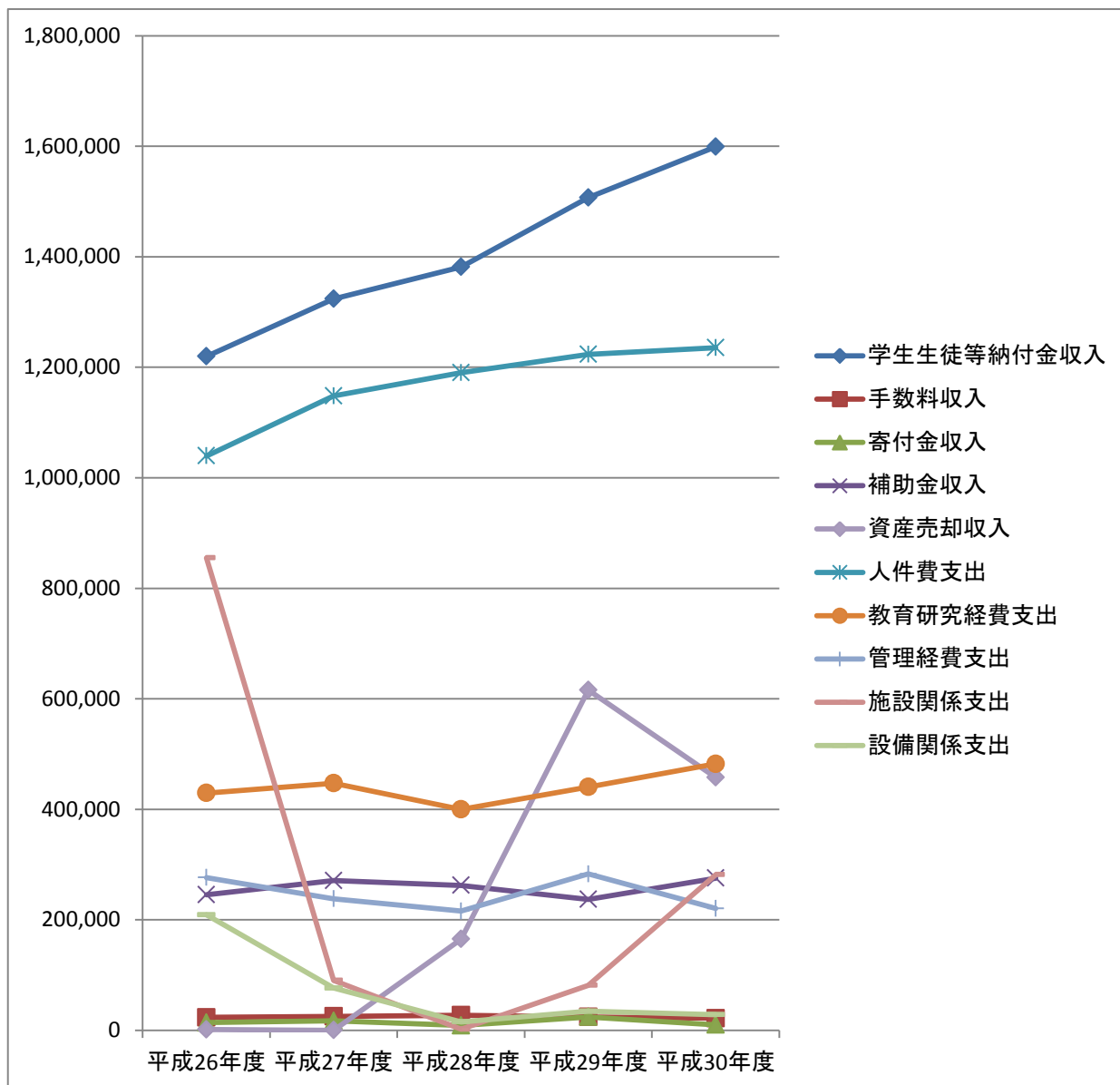
貸 借 対 照 表 比 率 推 移

※平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用される改正後の会計基準に基づき、組み替えて表示しています。

学校法人 大阪青山学園

資金収支推移

(単位:千円)

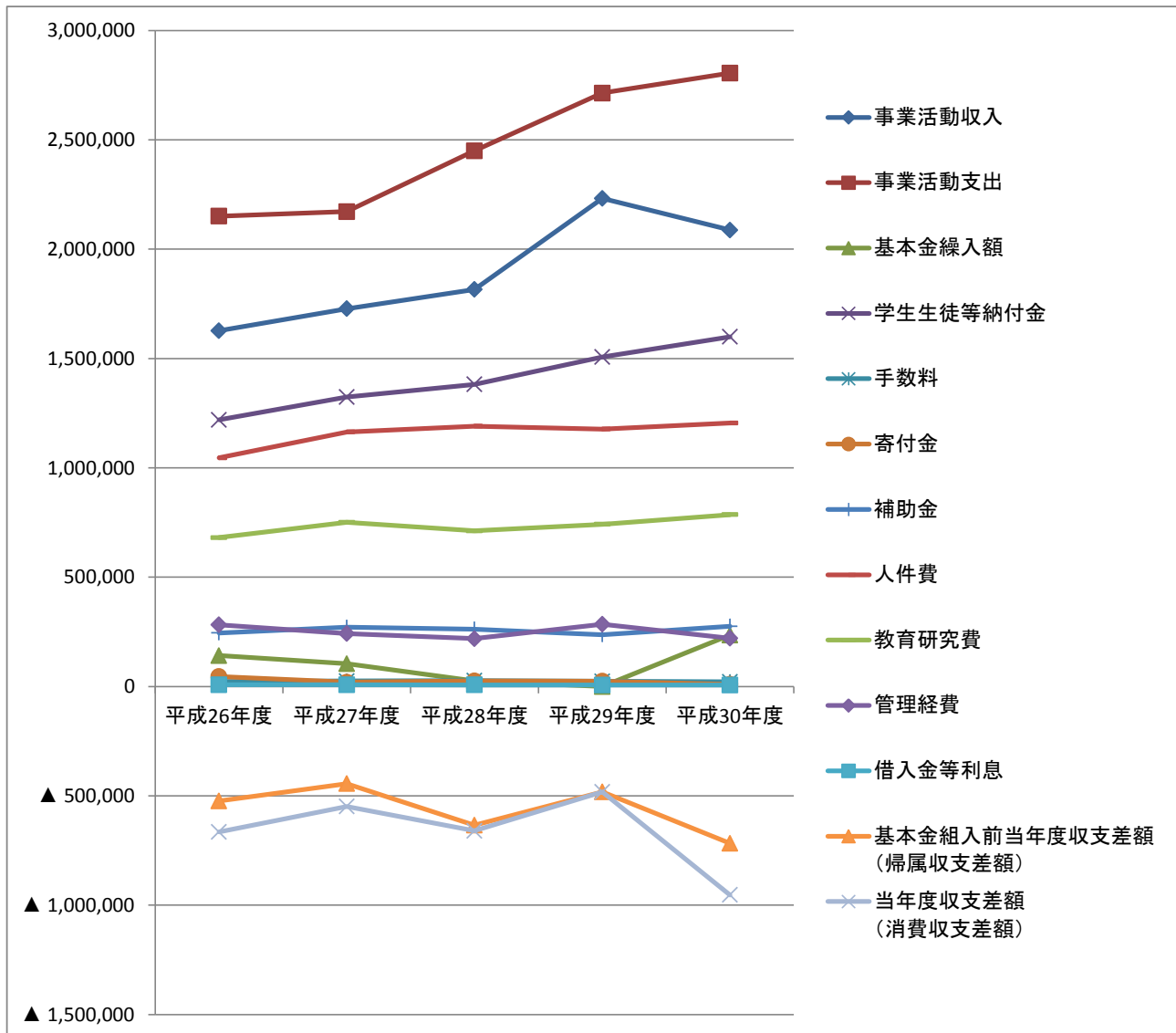


年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	1,219,690	1,323,741	1,381,692	1,506,974	1,599,281
手数料収入	23,302	25,116	27,036	24,027	21,676
寄付金収入	13,861	17,004	8,599	23,900	9,891
補助金収入	245,251	270,974	262,307	236,962	275,405
資産売却収入	1,500	0	165,025	615,651	457,383
人件費支出	1,039,622	1,147,989	1,190,391	1,223,592	1,235,577
教育研究経費支出	429,302	447,281	399,597	440,183	482,245
管理経費支出	276,400	238,118	215,623	282,854	220,455
施設関係支出	855,050	90,289	1,743	81,489	281,546
設備関係支出	208,988	76,371	15,144	34,434	28,228

平成27年の看護学科新設に伴い、今年度も学生生徒等納付金収入は増加。補助金収入なども昨年度より増加しています。寄付金収入は昨年度、50周年事業により23百万円計上しましたが、今年度は減少しています。資産売却については昨年度より減少していますが、計画通り進んでいます。支出については今年度は計画通り、幼稚園の南園舎の改修、大学1号館のトイレ改修工事を行い、その結果、施設関係支出は前年度と比べ増加しています。人件費、教育研究費も看護学科新設に伴い増加しています。結果として次年度繰越支払資金は852百万円となりました。

事業活動収支推移

(単位:千円)

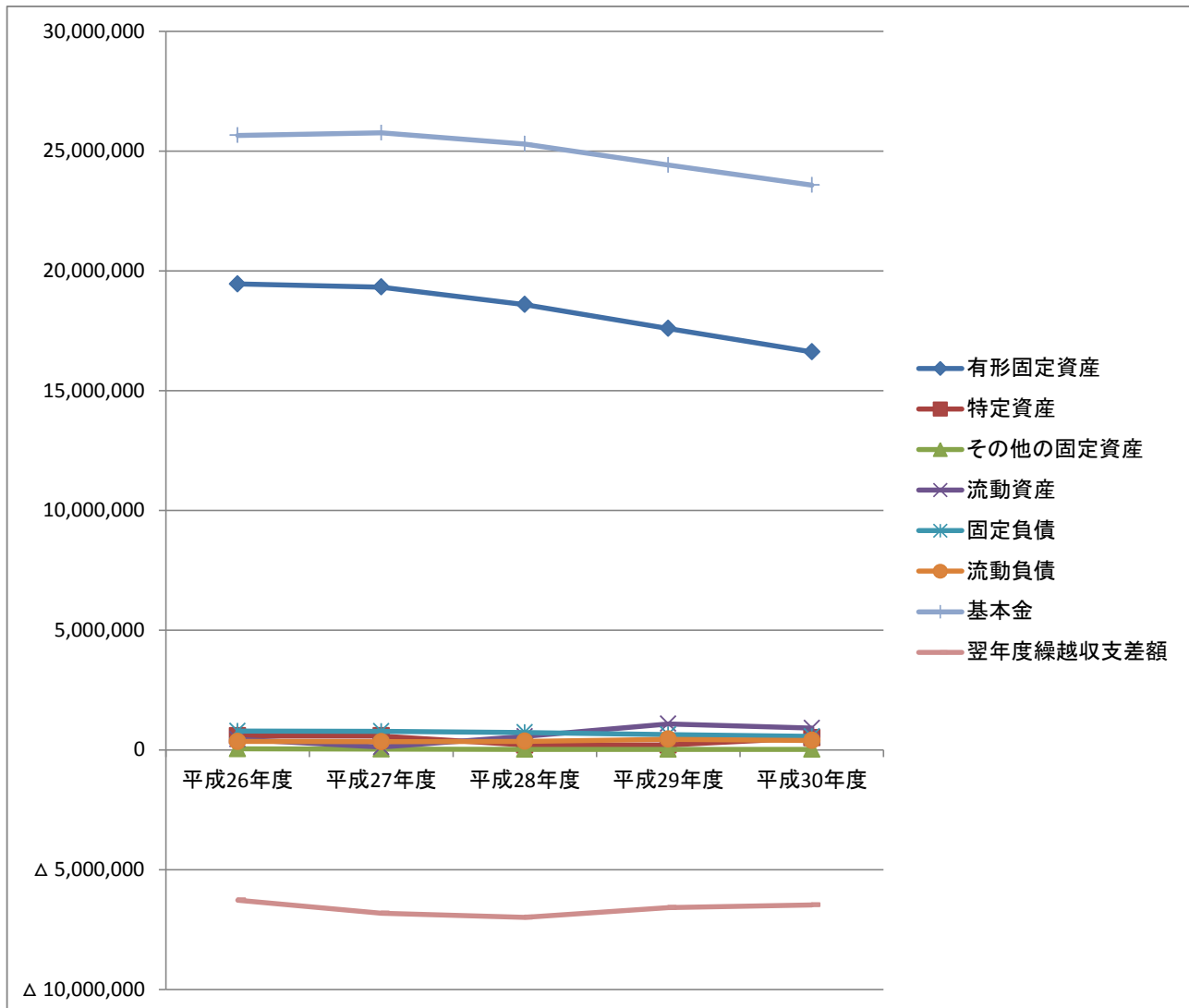


年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収入	1,627,490	1,727,670	1,815,998	2,232,027	2,087,515
事業活動支出	2,151,114	2,171,665	2,450,129	2,714,066	2,804,916
基本金繰入額	141,433	104,256	25,681	0	235,564
学生生徒等納付金	1,219,690	1,323,741	1,381,692	1,506,974	1,599,281
手数料	23,302	25,116	27,036	24,027	21,676
寄付金	45,887	20,046	26,204	24,587	10,137
補助金	245,251	270,974	262,307	236,962	275,405
人件費	1,046,281	1,164,302	1,190,391	1,177,483	1,205,349
教育研究費	680,974	751,317	712,065	742,300	786,296
管理経費	282,739	241,788	219,001	285,048	220,585
借入金等利息	8,000	7,959	7,623	7,244	7,148
基本金組入前当年度収支差額 (帰属収支差額)	△ 523,624	△ 443,995	△ 634,131	△ 482,038	△ 717,401
当年度収支差額 (消費収支差額)	△ 665,057	△ 548,251	△ 659,812	△ 482,038	△ 952,965

平成27年の看護学科新設に伴い、これに係る学生生徒等納付金収入、人件費、教育研究費等は増額推移しています。平成30年度は、管理経費の見直しを図り、結果として経常収支差額△190百万円と、前年度に比べ96百万円改善しました。固定資産の売却を進めた結果、特別収支は△527百万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額は△717百万円となりました。

貸借対照表推移

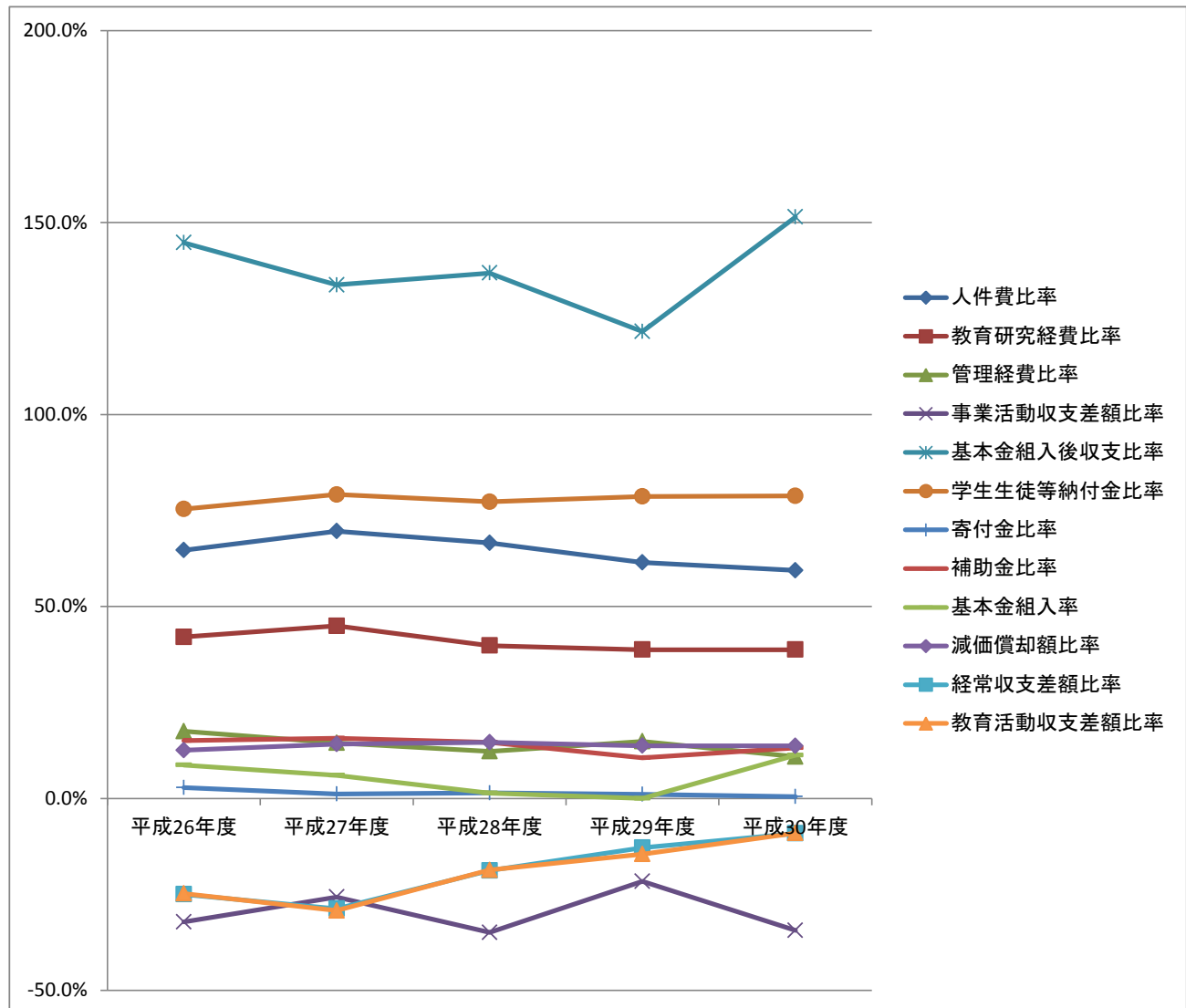
(単位:千円)



年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産	19,453,324	19,323,750	18,592,622	17,594,738	16,620,661
特定資産	579,503	579,503	200,000	200,000	500,000
その他の固定資産	46,383	34,361	26,012	24,566	21,367
流動資産	435,641	115,968	566,936	1,086,991	914,999
固定負債	782,483	773,822	724,921	637,537	562,970
流動負債	349,089	340,477	355,496	445,644	388,344
基本金	25,658,090	25,762,346	25,299,247	24,413,082	23,579,558
翌年度繰越収支差額	△ 6,274,812	△ 6,823,062	△ 6,994,094	△ 6,589,968	△ 6,473,845

有形固定資産は流動化を進め減少しています。平成30年度は対前年比で△974百万円の減少となりました。一方、流動資産は300百万円の減価償却特定引当資産への計上で昨年より171百万円減少しています。一方で借入金の早期返済などにより流動負債は57百万円の減少となりました。

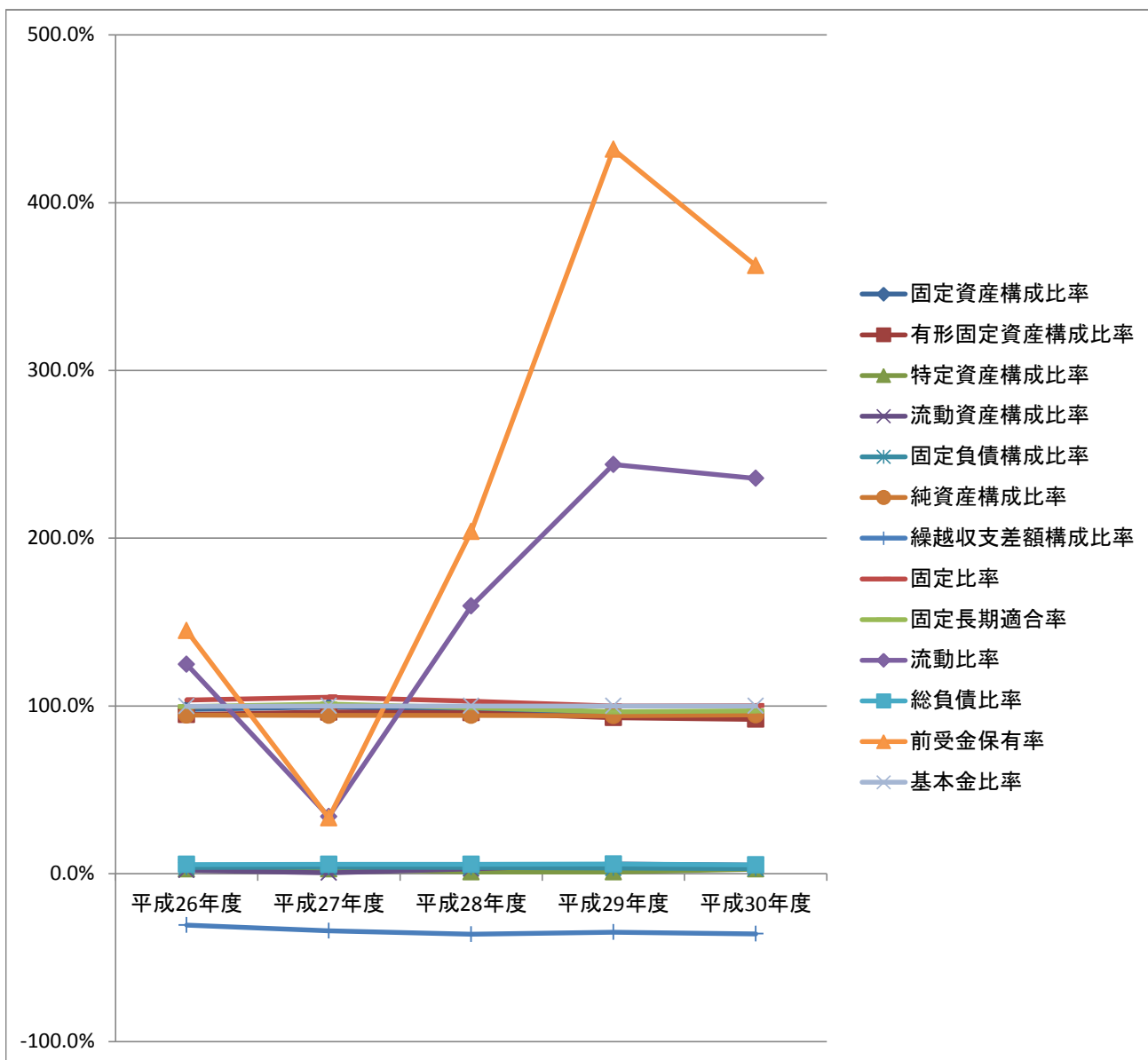
事業活動収支 比率推移



比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費／経常収入	64.6%	69.6%	66.6%	61.5%	59.4%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	42.1%	44.9%	39.8%	38.7%	38.7%
管理経費比率	管理経費／経常収入	17.5%	14.5%	12.2%	14.9%	10.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-32.2%	-25.7%	-34.9%	-21.6%	-34.4%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	144.8%	133.8%	136.9%	121.6%	151.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	75.4%	79.1%	77.3%	78.7%	78.8%
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.8%	1.2%	1.4%	1.1%	0.5%
補助金比率	補助金／事業活動収入	15.1%	15.7%	14.6%	10.6%	13.2%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	8.7%	6.0%	1.4%	0.0%	11.3%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.6%	14.2%	14.6%	13.7%	13.7%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	-25.0%	-28.7%	-18.8%	-12.8%	-9.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	-24.8%	-29.2%	-18.6%	-14.5%	-9.0%

前年に引き続き人件費比率、教育研究費比率はわずかですが減少しています。管理経費比率についても昨年度よりも4ポイントの改善となっています。経常収支差額比率については依然としてマイナスではありますが、改善を着実に進めている状況です。今後についても経費の適正化を図っていきます。

貸借対照表 比率推移



比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	97.9%	99.4%	97.1%	94.3%	94.9%
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	94.8%	96.4%	95.9%	93.1%	92.0%
特定資産構成比率	特定資産／総資産	2.8%	2.9%	1.0%	1.1%	2.8%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.1%	0.6%	2.9%	5.7%	5.1%
固定負債構成比率	固定負債／総負債+純資産	3.8%	3.9%	3.7%	3.4%	3.1%
純資産構成比率	純資産／総負債+純資産	94.5%	94.4%	94.4%	94.3%	94.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債+純資産	-30.6%	-34.0%	-36.1%	-34.9%	-35.9%
固定比率	固定資産／純資産	103.6%	105.3%	102.8%	100.0%	100.2%
固定長期適合率	固定資産／純資産+固定負債	99.6%	101.1%	98.9%	96.5%	97.0%
流動比率	流動資産／流動負債	124.8%	34.1%	159.5%	243.9%	235.6%
総負債比率	総負債／総資産	5.5%	5.6%	5.6%	5.7%	5.3%
前受金保有率	現金預金／前受金	144.8%	33.3%	204.0%	431.8%	362.5%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

平成30年度は特定資産構成比率が上昇しました。これは有価証券を購入し特定資産へ計上したためです。流動資産構成比率は5.1%となっており、まだまだ低いため、継続した固定資産の流動化を進め数値の適正化を図っていきます。